

日本株式インパクト投資ファンド

追加型投信/国内/株式

設定日:2021年6月11日 決算日:原則5月20日 信託期間:無期限

基準価額・純資産総額

基準価額	8,996円
純資産総額	10.2億円

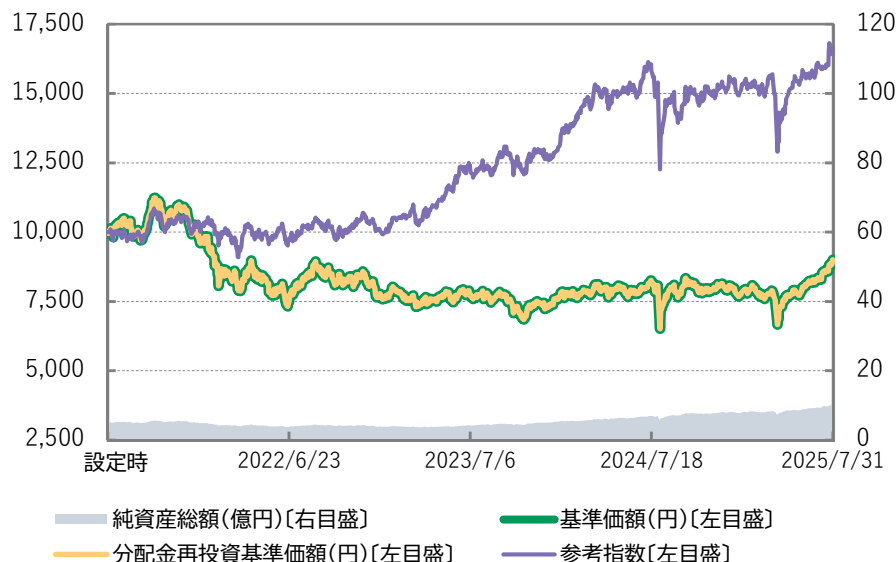
騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	7.7%	3.2%
3ヵ月	17.0%	10.6%
6ヵ月	13.3%	7.0%
1年	11.4%	8.0%
3年	6.5%	63.4%
設定来	-10.0%	66.2%

課税前分配金の推移

2025年5月20日	0円
2024年5月20日	0円
2023年5月22日	0円
2022年5月20日	0円
—	—
設定来累計	0円

基準価額・純資産総額の推移 (2021年6月11日~2025年7月31日)



※参考指数は東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。
※参考指数は当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。
※参考指数は投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。
参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

マザーファンド(RM日本株式インパクト投資マザーファンド)の状況 1

資産別構成比率

資産	組入比率
株式	99.4%
先物・ETF	—
現金等	0.6%
合計	100.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

	組入比率
社会的なインパクト創出の 観点を主要な要素として 選定した投資先企業の 組入比率	99.4%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※現物資産(株式)のうち、社会的なインパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資先企業の比率は100%です。

組入上位5業種

	業種	組入比率
1	建設業	16.7%
2	電気機器	15.1%
3	情報・通信業	10.6%
4	小売業	10.3%
5	不動産業	10.0%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 34銘柄)

	銘柄名	組入比率	関連する 課題領域等*	概要・評価ポイント
1	メタウォーター	5.6%	1b	水道事業の設備設計・建設から運営・管理までトータルで手掛け、採算改善や供給継続に貢献、公民連携案件でも業界を先導
2	カチタス	5.1%	1a	空き家を価値ある資源として循環させ、消費者の潜在ニーズを開拓、地方でゆとりある暮らしの実現を後押し
3	東鉄工業	5.1%	1c	鉄道関連工事最大手として、技術開発と人材育成により、老朽化・大災害・人手不足など山積する課題の解決を牽引
4	日立製作所	5.1%	1b、1e、x	情報技術・制御技術・製品開発の3分野の融合によって電力網や水インフラなど社会基盤のDX・次世代化を推進
5	スターツコーポレーション	4.9%	1a	公民連携の実績・蓄積と多岐にわたるサービスを自社提供するグループ力を強みに、公共施設の効率的かつ効果的な運営に貢献
6	住友林業	4.7%	1a、1e	森林経営・木材利用を通じ、炭素の固定化と資源の循環を促進するとともに、地域経済への波及効果も期待
7	TOKYO BASE	4.7%	2d	日本発アパレルブランドの展開を通じて、メイドインジャパンの付加価値を訴求し、全国の繊維縫製産業の活性化に寄与
8	富士電機	4.7%	1e	電力の変換や制御などエネルギーの高度利用を促進する多岐にわたる製品・ソリューションを提供し、幅広い部門の脱炭素化に貢献
9	福井コンピュータホールディングス	4.6%	1c	土木・建築向けソフトウェアで高い競争力を持ち、人手不足や予算制約等の課題解決を通じて強靱な社会基盤整備に貢献
10	ライト工業	3.5%	1c	斜面崩壊対策など特殊土木の技術開発・導入で業界をリードし、国土の強靱化や災害被害軽減、早期復興に貢献

*各記号の内容は、下表および4～5ページをご参照ください。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

課題領域等別の比率

1. 持続可能で強靱な生活環境				2. あらゆる人が住みよい社会			
課題領域	銘柄数	比率		課題領域	銘柄数	比率	
1a 次世代まちづくり	6	15.9%		2a 家事・育児の負担軽減	3	4.8%	
1b ライフライン機能の維持改善	4	11.3%		2b 教育の多様化・充実	0	0.0%	
1c 防災・減災	4	14.7%		2c 持続可能な医療・介護	6	11.5%	
1d 食糧生産の産業化・信頼性向上	2	3.8%		2d 中小企業の経営課題改善	2	5.5%	
1e 持続可能なエネルギー利用	8	17.1%		2e 個人のエンパワメント	2	3.2%	
合計	21	62.7%		合計	14	25.1%	

x. IT、AIで多数の領域の課題解決に貢献*				*これに関連する企業は、多数の領域の課題解決に貢献するITなどのプラットフォームを提供(xIT・xAI)している面に着目しています。 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。 ※複数の課題領域にまたがる銘柄は案分して計算しています。 ※課題領域等はいそなアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。			
	銘柄数	比率					
x xIT・xAI	5	11.7%					
合計	5	11.7%					

<マーケット動向とマザーファンドの運用経過>

7月の国内株式市場は上昇しました。月前半は、米国の関税政策や国内政治情勢に対する不透明感を背景に、上値の重い展開が続きました。しかし、下旬には日米両政府が自動車を含めた関税率を15%に引き下げることで合意したことが好感され、株式市場は急伸し、東証株価指数(TOPIX)は史上最高値を更新しました。

こうしたなか、当ファンドのパフォーマンスはプラスとなりました。個別銘柄では、農業・食糧生産をめぐる課題が顕在化するなか、都市部で産直売場を展開するユニークなビジネスモデルが注目を集める農業総合研究所や、浄水施設等の更新投資が活発化するなか、高水準の受注残を確保し安定的な成長が見込まれるメタウォーターの株価が上昇しました。一方で、障がい者雇用支援や環境経営支援、広域行政BPOなど社会のニーズに応えるサービスの拡大が期待されるものの、コールセンター関連業務の縮小が重しとなっているエスプールの株価が下落しました。

当ファンドでは、「持続可能で住みよい日本社会」の実現のため、投資と対話を通じた「長期伴走」により企業の活動を後押しし、インパクト創出とリターン獲得の実現を目指しています。引き続き魅力ある企業の新規発掘に注力し、安定したポートフォリオの構築を追求してまいります。

銘柄紹介 ※当該銘柄の売買を推奨する目的ではありません。また、継続的な保有を保証するものではありません。

<福井コンピュータホールディングス>

福井コンピュータホールディングスは、建設業向けソフトウェアを主力事業として展開する企業です。コンピューターを利用して設計や製図を行う「CADシステム」をはじめ、建設業に特化したソリューションの提供を通じて、道路や河川堤防などの土木構造物から住宅やビルなどの建築物に至るまで、幅広い社会インフラを支えています。

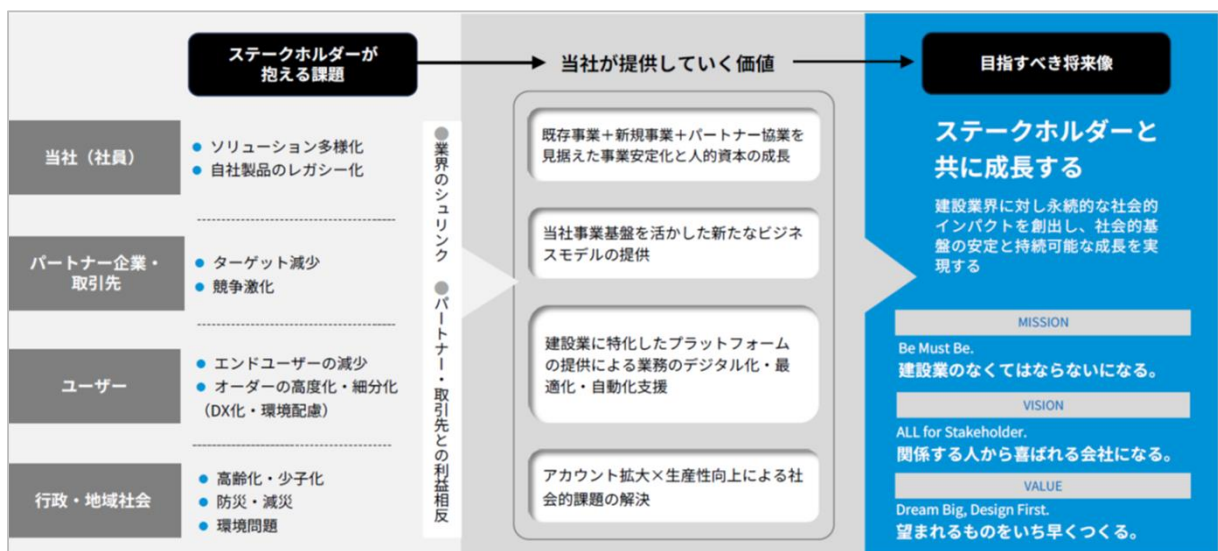
建設業界では、現場で働く担い手の減少が進み、人手不足が課題となっています。技能労働者の減少ペースは他産業と比べても顕著で、2010年には341万人だった技能労働者数は2025年には300万人を割り込む見込みです。一方、需要面に目を向けると、社会インフラの老朽化が急速に進展していることが注目されます。これから2040年までに、高度成長期以降に建設された構造物が建設後50年を経過し、維持補修・更新などの工事需要の拡大が見込まれます。さらに、南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大災害のリスクが懸念されるなか、このまま人手不足が解消されない状態が続いてしまうと、復旧・復興に大きな支障をきたす可能性があります。

こうした状況に対処するため、国土交通省は建設業界の業務プロセス全般の変革に取り組んでいます。その要となるのが、ICT(情報通信技術)の活用です。同省は2016年度より、「i-Construction」と称し、ICT活用によるデジタルトランスフォーメーションに本格的に着手しました。2024年度には「i-Construction 2.0」を取りまとめ、取り組みの加速を図っています。「i-Construction 2.0」では、2040年度までに建設現場の省人化を少なくとも3割、すなわち、生産性を1.5倍向上させることを目標に掲げています。その達成のために、あらゆるプロセスのオートメーション化などに取り組み、今よりも少ない人数で、より安全に、できる限り快適な環境で働ける建設現場の実現を目指しています。

福井コンピュータホールディングスは、ICTの活用を建設業界全体へと裾野を広げていく上で、重要な役割を担っています。同社の顧客層は測量・土木から住宅建築まで幅広く、継続的に取引を行っている建設会社は、2025年3月時点で全国33,445社に上ります。2024年11月に発表した第3期中期経営計画では、年々拡大基調にある顧客基盤を強みに、AIやクラウド、IoT、VR・ARなど最新の技術を融合したソリューションの拡充を図るとともに、サブスクリプション(継続課金)型サービスの導入など、ビジネスモデル変革にも取り組み、建設業界全般に対して包括的な価値提供を推進する方針を明確に示しました(下図)。

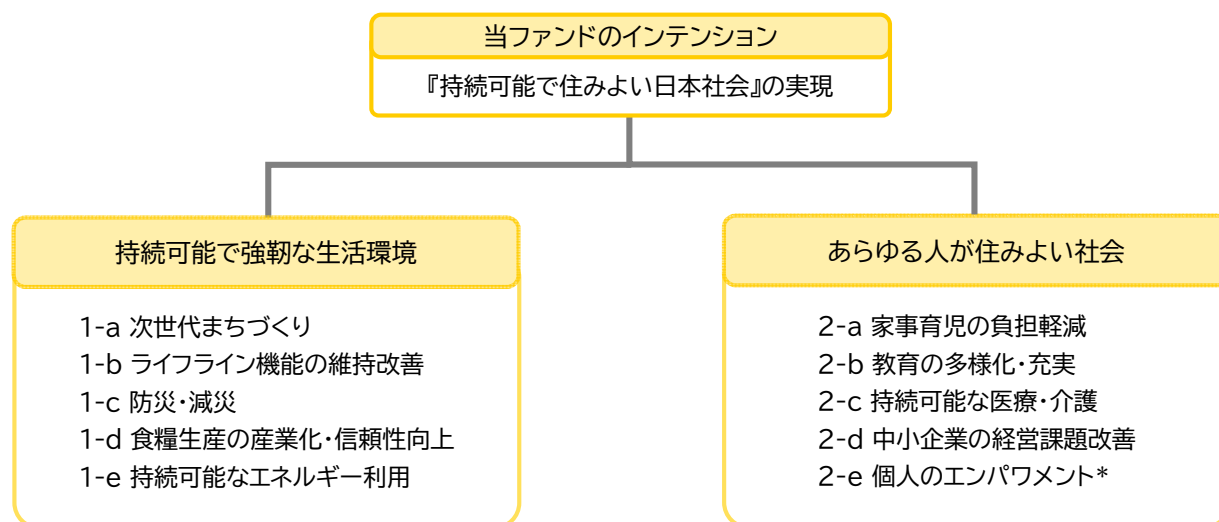
当ファンドでは、同社が「建設業のなくてはならないになる」をミッションとして掲げ、様々なステークホルダーが抱える課題に向き合い、解決策を提供することを通じて、業界全体の共存共栄を目指す経営姿勢に強く共感しています。同社との建設的な対話を通じ、その実現を後押ししてまいります。

図 ステークホルダーと共に行う建設業界への価値提供



当ファンドのインテンションと課題領域

- インパクト投資におけるインテンションとは、ポジティブで測定可能な社会的インパクトを生み出す意図をいいます。
- 当ファンドでは、『持続可能で住みよい日本社会』の実現をインテンションとして設定しています。
- 日本には、持続可能性を脅かす様々な社会的課題が存在しており、その多くは少子化・高齢化・人口減少など人口動態の変化に起因します。またこれらの課題は、将来世代の負担の増大や不安の増幅を通じて少子化に拍車をかけ、社会的課題のさらなる深刻化を招いている可能性があります。
- 当ファンドでは、この負の連鎖を食い止め、『持続可能で住みよい日本社会』を実現するために取り組むべき対象として、10の課題領域を設定しています。



* あらゆる人が社会とつながり、活躍する機会を得ること

※ 上記は、りそなアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。

当ファンドに関する開示について

当ファンドの目指す社会的インパクトの内容、評価・達成方法およびその達成状況、また対話・エンゲージメント活動等については、下記URLのインパクトレポートをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/>

また、りそなアセットマネジメントのホームページでインパクト投資について解説しております。
こちらもぜひご覧ください。

りそなローカルインパクト投資への道

<第1回 そもそも、インパクト投資ってナニ？>

<https://www.resona-am.co.jp/lab/amdays/20210802.html>

<第2回 ローカルインパクトファンド運用者の思い>

<https://www.resona-am.co.jp/lab/amdays/20230725.html>

<第3回 りそなの日本株式インパクト投資とは？>

<https://www.resona-am.co.jp/lab/amdays/20231208.html>

持続可能で強靱な生活環境

課題領域	将来どうあるべきか
1-a 次世代まちづくり	あらゆる世代にとって住みよく効率的なまちの整備を促す ・都市でも地方でも生活利便性が確保され、コミュニティが発展する ・良質で経済的負担の少ない住まいを提供し、ゆとりある生活を支援する ・移動や生活サービスへのアクセスを将来にわたって確保し続ける ・次世代の就業者・定住者が、地域内での好循環を生み出す
1-b ライフライン機能の維持改善	生活に不可欠なライフラインの持続可能な供給体制を確立する ・事業者が安定的にサービスを提供し続けられる体制の構築が進展する ・設備の維持更新が適切に実施され、安全で安定した供給が継続する ・広域連携やICT活用等により運営・管理の高度化・効率化が進む ・消費者負担の格差が是正され、地域魅力の阻害要因が解消される
1-c 防災・減災	防災・老朽化対策が適切になされた安全な生活環境を将来に継承する ・社会経済を支える良質なインフラ網が将来にわたり維持される ・効率的で低コストな技術・手法が普及し財政負担が軽減される ・労働者の安全確保と負担軽減が進み、必要な担い手が確保される ・災害耐性が強い家づくり・住まい方が広く普及する
1-d 食糧生産の産業化・信頼性向上	生産者・消費者双方にとっての食産業の魅力と信頼性を向上する ・よい食をつくる生産者が価値に見合った対価を得る機会が確保される ・農業・漁業の現場で多様な人財が魅力ある就業機会を獲得し活躍する ・環境負荷が小さく、廃棄が少ない食の生産・流通の仕組みが定着する ・将来にわたって安心安全な食へのアクセスを確保し続ける
1-e 持続可能なエネルギー利用	クリーンなエネルギーを無駄なく効率的に利用できる仕組みを整える ・地域資源・自然資源の有効利用により、エネルギーの自立分散化が進む ・エネルギー源の多様化に親和的な安定した供給網が整備される ・さらなる省エネルギー機器が普及し、効率的なエネルギー消費が広がる ・災害発生時も含めてエネルギーへのアクセスを将来にわたって確保し続ける

あらゆる人が住みよい社会

課題領域	将来どうあるべきか
2-a 家事育児の負担軽減	家庭生活の負担を軽減し、社会参加と生活の質の両立を実現する ・生活スタイルの多様化に伴う、家庭生活の不便さを解消する ・エネルギーや食に関する外部環境の変化に適応した家庭生活を実現する ・子育て世代の生活上の困難や労働参加の障害を取り除く ・経済的な事情や生活上の負担を理由に、子育てをあきらめる人をなくす
2-b 教育の多様化・充実	全ての人に平等に個性を伸ばす教育機会を提供する ・個々に最適な教育を安価で容易に受けられる ・教員の過度な負担を軽減する ・ICT化などにより的確で効果的な学びの機会を提供する ・あらゆる世代に充実した学習機会を提供する
2-c 持続可能な医療・介護	あらゆる人が必要な医療・介護サービスを受けられる ・統廃合・機能再編やICT活用などにより病院の経営効率が改善する ・医療・介護サービスを提供する側・受ける側双方の負担が軽減する ・予防医療や医療技術の発展で、健康寿命が延びる ・医療・介護の財政負担が減り、持続可能な体制を構築できる
2-d 中小企業の経営課題改善	社会の基盤である中小企業の経営を受け継ぎ発展させる ・中小企業の従業員の雇用を守り、増やす ・技術などの蓄積を伝えて伸ばし、従業員の活躍の場を広げる ・より広い市場に効率的にアクセスすることで、成長につなげる ・地域社会の安定や、地域経済の活性化の核となる
2-e 個人のエンパワメント	あらゆる人が社会とつながり、活躍する機会を得ることができる ・全ての働きたい人が仕事に就ける ・能力を発揮し伸ばせる適材適所の就業を促進する ・個人がスキルや経験を広く活かせる多様な機会を得ることができる ・誰もが社会とつながり、住みよい居場所を見つけることができる

※上記の「課題領域」および「将来どうあるべきか」はりそなアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。

ファンドの目的

- 信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. RM日本株式インパクト投資マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*¹株式への投資を行います。

- 運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX、配当込み)を参考指数*²とします。

*¹ 上場予定を含みます。

*² 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

2. 日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

- 当ファンドでは、『「持続可能で住みよい日本社会」の実現』をインテンション(意図)として設定しています。詳細については、「当ファンドのインテンションと課題領域」をご参照ください。
- 当ファンドでは、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率を100%とすることを目標としています。

3. 投資先企業に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメント(対話)を行うとともに、社会的インパクトの創出状況について、定量的・定性的に評価を行います。

インパクト投資とは

- インパクト投資とは、従来の投資手法が追求する金銭的なリターン(投資収益)に加え、社会的インパクトも生み出し、双方を両立することを目指す投資手法です。
- ここでの「社会的インパクト」とは、社会課題や環境問題の解決に貢献するなど、社会に良い影響を生み出すことをいいます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<基準価額の変動要因>

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場 リスク	株価 変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として投資銘柄を選定するため、国内企業に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
信 託 期 間	無期限(2021年6月11日設定)
繰 上 償 還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決 算 日	年1回決算 5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課 税 関 係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.463%(税抜1.33%) を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社** **りそなアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2858号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図を行います。
お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>
- 受託会社** **株式会社りそな銀行**
ファンドの財産の保管および管理を行います。
- 販売会社** 募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

<当資料について>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにリソナアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

<ファンドについて>

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

販売会社（お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

商号(50音順)	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○